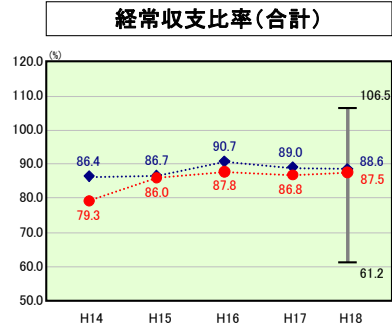
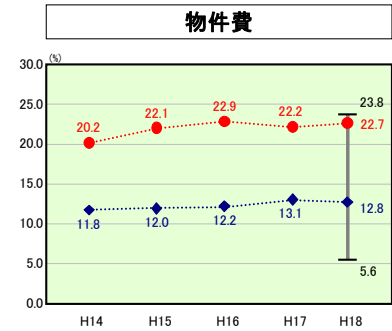
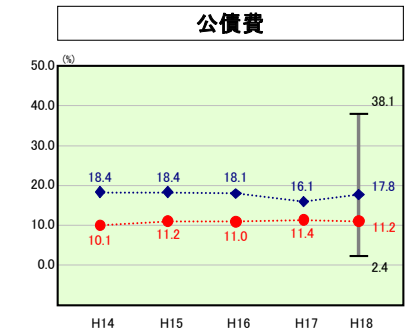
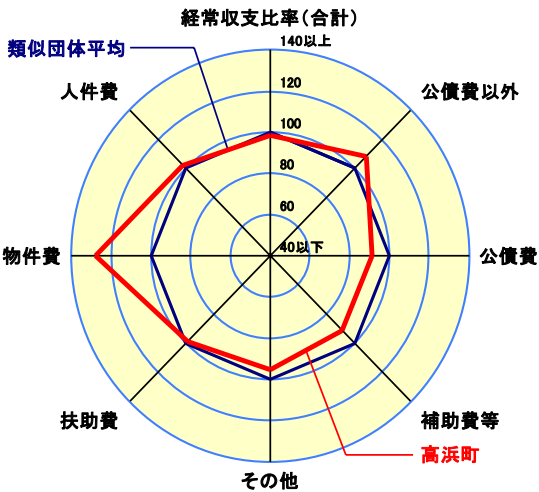
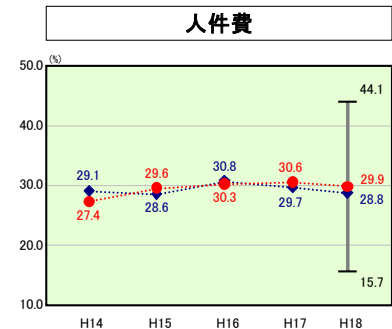
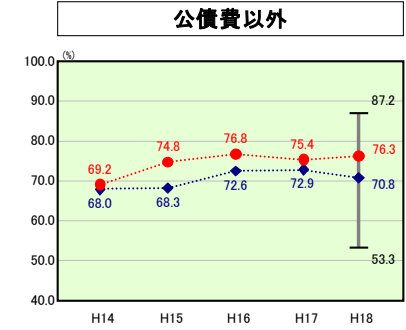


## 経常収支比率の分析



人口	11,604人(H19.3.31現在)
面積	72.10 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,863,551千円
歳出総額	9,613,667千円
実質収支	102,440千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

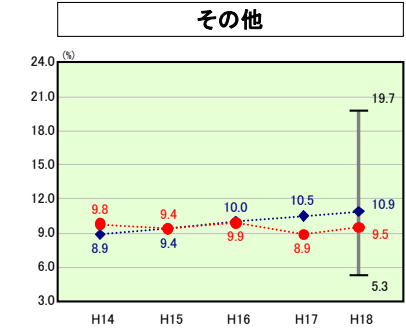
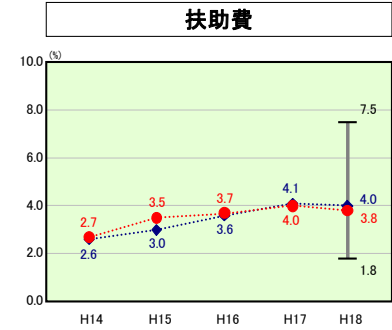
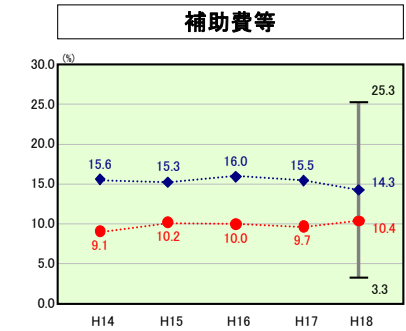
### 分析欄

●経常収支比率の分析  
比率については、平成16年度の87.8%を頂点に高止まりしており、ほぼ類似団体平均となっている。比率の構成項目別では、物件費が全国平均、類似団体平均に比して極端に高い値を示している。これは、公共施設の維持管理費用によるもので、指定管理者制度導入による維持管理コストの低減はもとより、施設の統廃合やより効率的な運営に努め、上昇傾向に歯止めをかけていく必要がある。人件費については、類似団体平均と大きな隔たりはないものの、依然高い状態にあり、集中改革プランに掲げた職員数の減(10%)により改善を図っていく。また、扶助費や公債費、補助費、その他については、類似団体平均を下回っており、今後も引き続き、歳入に見合った歳出構造への変革を進めていく。

●人件費及び人件費に準ずる費用の分析  
参考にあるとおり、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均に比して4.66人多くなっている。これは、町内公共施設数が多いことにより維持に伴う人員が過大となっていること、保育所を直営で運営していることに伴う人員であると言える。したがって、人口1人当たり決算額においても、類似団体平均に比して26.3%高い状況になっている。賃金(臨時職員人件費)については、類似団体平均の半額以下であることから、退職職員の不補充による臨時職員への移行、並びに指定管理者制度導入施設の拡充、直営施設の民営化を推進していく必要がある。

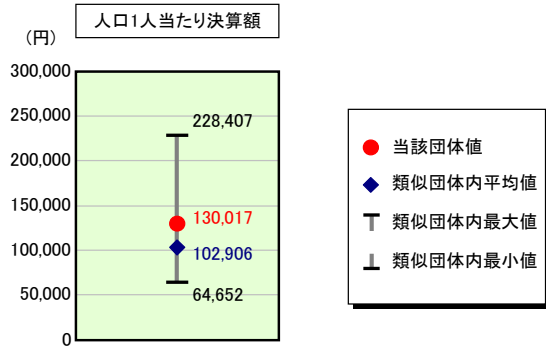
●公債費及び公債費に準ずる費用の分析  
人口1人当たりの決算額については、類似団体平均と大きな乖離はないものの、公営企業の起こした起債の償還のための繰入金が類似団体平均に比して4.5倍も高い状況にある。これは、下水道事業の実施に伴うもので、今後は、効率的な運営を図ることはもちろん、加入率の向上と採算性を重視していく必要がある。

●普通建設事業費の分析  
全国的な公共事業の縮減状況にあり、本町においても同様に減少してきている。平成18年度の増加については、小学校の改修や公民館の建設に伴うものであり、公共施設については、ほぼ整備が整い、今後は減少していく見込である。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



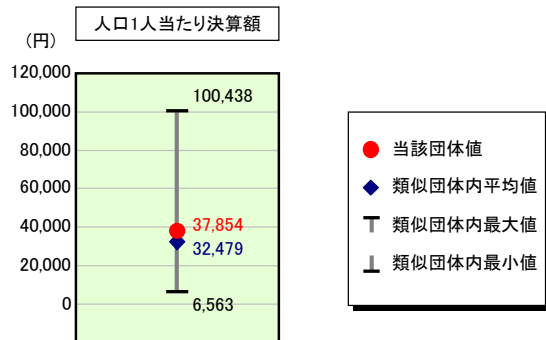
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,223,329	105,423	87,219	20.9
賃金(物件費)	31,388	2,705	6,080	▲ 55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	197,525	17,022	12,118	40.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,457	9,605	3,306	190.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,123	2,768	1,876	47.5
▲退職金	▲ 87,105	▲ 7,506	▲ 8,092	▲ 7.2
合計	1,508,717	130,017	102,906	26.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.56	9.90	4.66
ラスパイレス指数	88.8	93.3	▲ 4.5

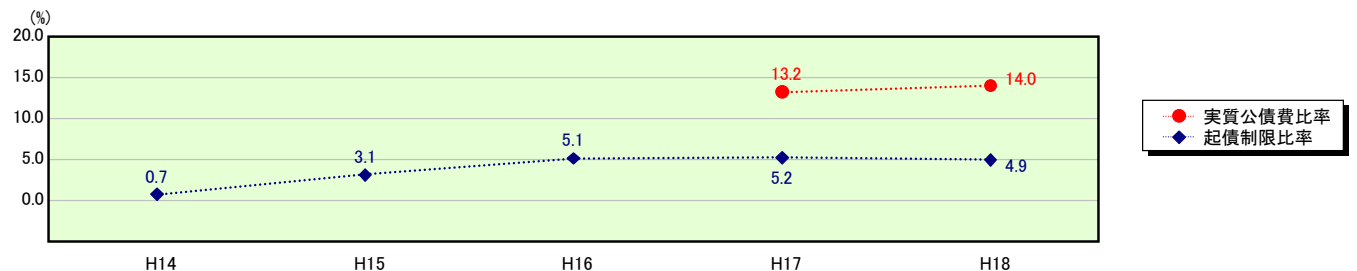
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	423,164	36,467	48,932	▲ 25.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	604,075	52,057	11,666	346.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,056	177	6,745	▲ 97.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,818	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 590,036	▲ 50,848	▲ 36,708	38.5
合計	439,259	37,854	32,479	16.5

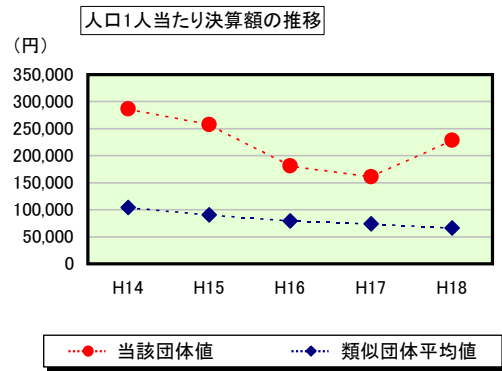
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 高浜町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,398,507	286,673	▲ 41.6	104,296	▲ 1.4	▲ 40.2
うち単独分	2,978,876	251,276	▲ 31.2	62,059	▲ 0.4	▲ 30.8
H15	3,038,510	257,544	▲ 10.2	90,483	▲ 13.2	3.0
うち単独分	2,481,908	210,367	▲ 16.3	53,087	▲ 14.5	▲ 1.8
H16	2,120,631	181,080	▲ 29.7	79,422	▲ 12.2	▲ 17.5
うち単独分	1,735,816	148,221	▲ 29.5	49,130	▲ 7.5	▲ 22.0
H17	1,881,755	161,151	▲ 11.0	73,854	▲ 7.0	▲ 4.0
うち単独分	1,719,161	147,226	▲ 0.7	41,302	▲ 15.9	15.2
H18	2,650,315	228,397	41.7	66,287	▲ 10.2	51.9
うち単独分	2,093,370	180,401	22.5	36,581	▲ 11.4	33.9
過去5年間平均	2,617,944	222,969	▲ 10.2	82,868	▲ 8.8	▲ 1.4
うち単独分	2,201,826	187,498	▲ 11.0	48,432	▲ 9.9	▲ 1.1